



(左から)羽瀨秋田大医学部長、西山香川大医学部長、谷澤山口大医学部長、田邊山口大医学部長、西川旭川医大医学部長、永島鳥取大医学部長

旭川医科大学、秋田大学、鳥取大学、山口大学、香川大学の国立5大学による新たな医療研究ネットワーク「アライアンス5」が8月1日に発足した。急速な高齢化と少子化の進行により、高齢者の健康問題や医療費の増加といった深刻な課題が生じている。今回、超高齢化・少子化の最前線に位置する5道県の国立大学(医学部)が包括連携協定を締結。「超高齢・少子化」を切り拓く」としている。

具体的には、IoTやAIなどの最先端技術を活用し、各大学の強みや地域特性を生かしながら、臨床データや解析技術を共有できる全国規模の研究基盤を構築し、難治性疾患・希少疾患や加齢関連疾患の研究を推進。この取り組みにより、単独の大学や地域では困難だった大規模な症例集積やデータの比較解析が可能となり、新たな治療法、予防法、診断法の開発が大きく前進するという。

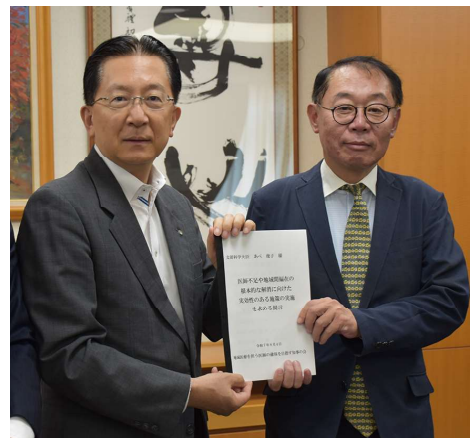
5大学による包括連携協定調印式が8月1日に都内で行われ、各大学長や医学部長らが協定書に署名した。アライアンス5の世話役を務める山口大学の谷澤幸生学長があいさつし、「各大学単独ではできないことでも、5つの大学がアライアンスを組むことでできることがたくさんある。『1+1+1+1+1+1』ではなく、10や25など何倍にも大きくして、研究成果を世の中に還元したい」と意気込みを示した。

アライアンスでは、主に、悪性腫瘍、免疫炎症疾患、血管病変、神経・精神疾患の4つの分野を対象に、研究に取り組む。まずは5大学から始め、将来的には30大学へと拡大させたい考えだ。

超高齢化進む地域の国立5大学が連携医療研究ネットワーク「アライアンス5」発足

医師の養成・確保に向け

知事の会、強力な財政支援求める



達増岩手県知事㊤と増子次官

岩手県や新潟県など、医師少数県の知事で結成された「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会」会長の達増拓也岩手県知事が8月4日、文科科学省を訪れ、医師の養成・確保に向けた財政支援を訴えた。知事の会では7月、医師不足・地域偏在の是正に向けた提言を取りまとめ、要望活動を展開している。こ

の日、文科省を訪れた達増氏は「医師の養成・確保に取り組んでいるが、いまだ医師少数県における医師不足や偏在解消にはいたっていない。医師の絶対数の確保、実効性ある地域偏在対策として、医師少数県における医学部の臨時定員増の維持や財政支援等について検討していただきたい」と求めた。

提言書を受けた増子宏文科科学事務次官は「地域医療を担う医師の確保について、これまでも厚生労働省と連携しながら、地域枠をはじめとした医学部の臨時定員増で対応してきた。加えて、地域での実習機会の確保、医師の養成課程を通じた総合的な診療能力を有する医師の育成にも積極的に取り組んできたところ。本日の意見交換も含め、今後も自治体の方々のご意見を聞きながら、さまざまな施策の推進に取り組んでいきたい」と語った。

翌日の会見で、阿部俊子文科科学大臣は「地域における医師の確保は喫緊の課題だ。各大学が継続的、安定的に教育・研究活動を実施できるように、運営費交付金や私学助成などの基盤的経費の確保にも全力で取り組んでまいりたい」と述べている。